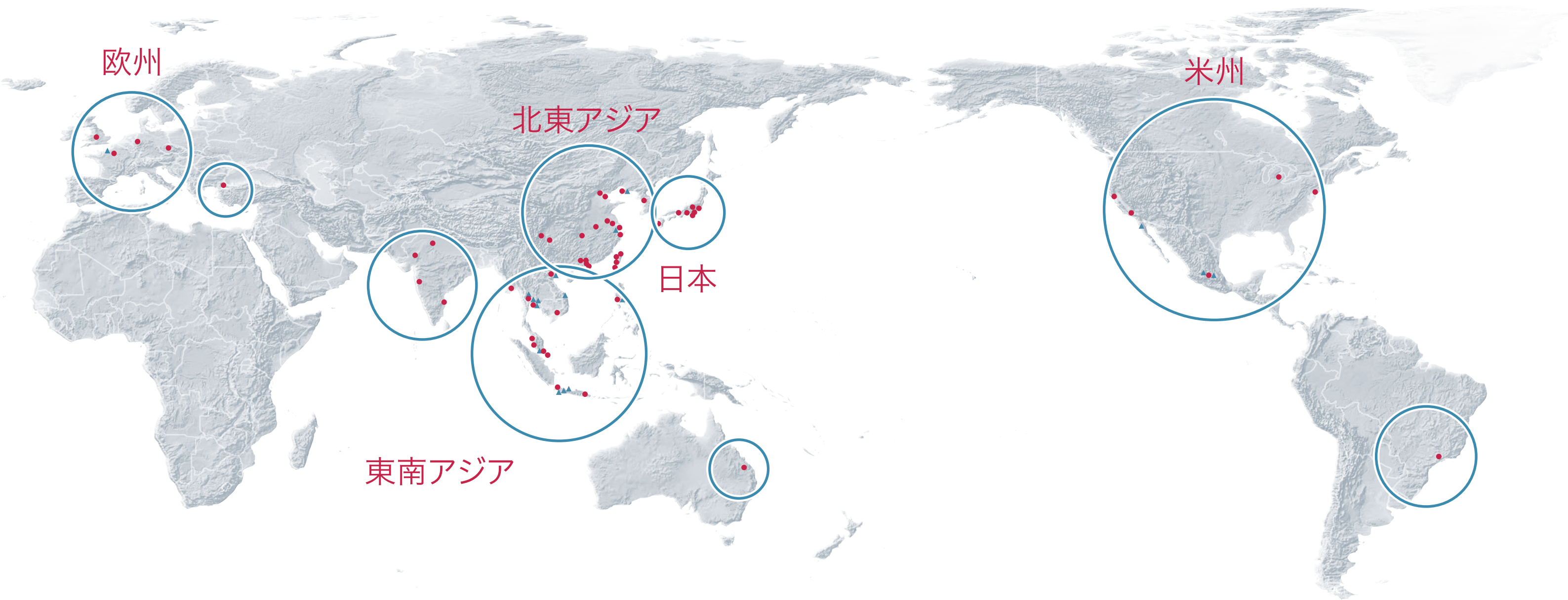


海外19カ国・約60拠点到に拡がる

稲畑産業のネットワーク

● 商社拠点 ▲ 製造加工拠点



欧州	東南アジア／インド／オーストラリア		北東アジア	日本	米州
ドイツ ..... デュッセルドルフ	シンガポール	タイ ..... バンコク	中国 ..... 香港、上海、無錫、寧波	東京、大阪、名古屋	米国 ..... ニューヨーク
フランス ..... パリ近郊	マレーシア ..... クアラルンプール	サムットプラカーン (バンコク近郊)	成都、南京、合肥、重慶	塩尻、静岡、浜松、霧島	ロサンゼルス
..... ノルマンディー	ペナン、ジョホール	アユタヤ	北京、大連、天津、広州	※営業拠点のみ掲載	デトロイト
英国 ..... シュルーズベリー	インドネシア ..... ジャカルタ、スラバヤ	シラチャ (レムチャバン近郊)	東莞、武漢、深圳		ノバト
..... (パーミンガム近郊)	プカシ (ジャカルタ近郊)	チョンブリ			(カリフォルニア州)
トルコ ..... イスタンブール	フィリピン ..... ビニヤン (マニラ近郊)	ミャンマー ..... ヤンゴン	台湾 ..... 新竹、台南、台中、台北		メキシコ ..... ケレタロ、ティファナ
チェコ ..... プラハ	ベトナム ..... ハノイ、ホーチミン	インド ..... グルグラム (デリー近郊)	韓国 ..... ソウル		シラオ
	ハイフォン、ダナン	チェンナイ、プネ、アーメダバード			ブラジル ..... サンパウロ
		オーストラリア ..... ブリスベン			

(2023年7月1日現在)



東南アジア/インド	売上高	1,959 億円	営業利益	80 億円
	連結従業員	2,492 人		

域内に11の製造加工拠点を有し、各事業におけるビジネス拡大に注力しています。



常務執行役員  
東南アジア総支配人  
中野 幸治

東南アジア地域は、主力事業である樹脂コンパウンド加工拠点が集中する重要地域で、電気・電子、OA、自動車・二輪の主力3分野を中心に合成樹脂製品を9カ国30拠点で展開しています。今後、東南アジアで成長著しい自動車分野向け事業を伸ばす一方、環境負荷低減商材や太陽光などのエネルギー関連、農業、食品分野など、新規商材の開発にも注力していきます。

#### 主要事業

- 自動車、家電、OA機器分野向けの合成樹脂
- プリンター関連原料
- 自動車関連業界向けゴム原料や添加剤
- 包装関連向け原料および製品

#### Action

##### 脱炭素社会に向けた取り組み

中期経営計画「NC2023」の重点施策「環境負荷低減商材の拡充」の一環として、日本の電力会社向け発電燃料用のバイオマス原料の取り扱いをスタート。また、タイなど国内外のグループ会社の製造加工機能を連携させ、バイオマス原料配合のごみ袋を開発。樹脂製品を扱う商社として、今後も環境に配慮した商材を展開しながら、太陽光発電事業ではインドへの営業活動も開始し、サステナブル社会の実現に貢献していきます。

#### 拠点



北東アジア	売上高	1,810 億円	営業利益	31 億円
	連結従業員	470 人		

中国、台湾、韓国の20都市を結ぶネットワークを生かし、稲畑産業の中核事業を発展させています。



執行役員  
北東アジア総支配人  
大倉 崇晴

連結売上高の25%を占める中核地域として、中国や台湾、韓国20都市のネットワークを生かした事業を展開しています。主にフラットパネルディスプレイ関連部材をはじめ、自動車、OA、電気・電子向けの合成樹脂に注力。今後さらに収益拡大を期待できる中国ビジネスにおいては、半導体・エネルギー・EV MOBILITY・医療医薬・農業食品・先端素材・環境関連など成長分野に経営資源を積極的に展開していきます。

#### 主要事業

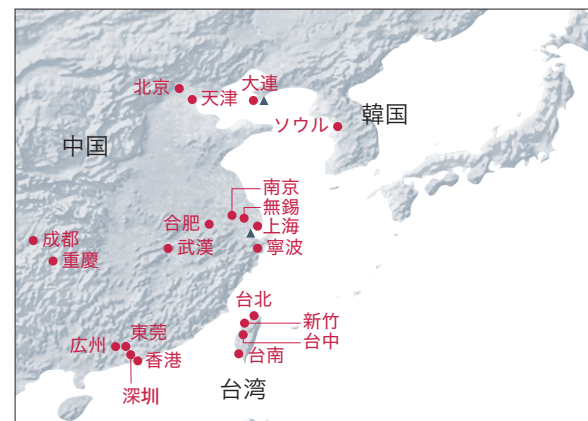
- EV MOBILITY、OA、E&E分野向けの合成樹脂
- フラットパネルディスプレイ関連部材
- 環境規制に対応した機能化学品

#### Action

##### リージョンおよび事業部間の連携強化、拡販に注力

コロナ後でビジネス環境が大きく変化した当地域で、リージョンおよび事業部間の連携を強化し、当社独自の新たな機能を顧客に提案し、MOBILITY、半導体分野への拡販に注力します。また中国製化学品、合成樹脂、環境関連商材の輸出増も図ります。

#### 拠点



米州	売上高	417 億円	営業利益	12 億円
	連結従業員	285 人		

米国、メキシコでの展開に加え、ブラジルを中心とした南米事業の拡大に取り組んでいます。



米州総支配人  
井上 大

自動車、環境エネルギー、食品、ライフサイエンスなどを注力分野として事業を展開。電子材料、機能化学品、合成樹脂、デジタル印刷材料を中心に取り扱っています。また子会社DNI社において食品関連ビジネスを展開。メキシコでは自動車分野向けの合成樹脂販売に加え、家電や航空産業にも進出するなど、北米全域での合成樹脂ビジネスの拡大をテーマにしており、またブラジルにおいても自動車・二輪向けの合成樹脂や、機能化学品の販売に注力していきます。

#### 主要事業

- 電子材料(半導体関連含む)
- デジタル印刷材料(インクジェット、トナー)
- 機能化学品 ●合成樹脂 ●農産、水産加工品
- 環境エネルギー関連部材  
(EV用電池、太陽光発電用途含む)
- 医薬品原料

#### Action

##### メキシコ樹脂コンパウンド工場の生産設備増強

米州における自動車部品の一大生産拠点として成長を続けているメキシコにおいて、自社樹脂コンパウンド工場(IK Plastic Compound Mexico, S.A. de C.V.)の生産設備の増強に向けた投資を進め、製販一体で合成樹脂製品の販売基盤の拡充を目指します。

#### 拠点



欧州	売上高	199 億円	営業利益	8 億円
	連結従業員	73 人		

化学品、エネルギー、自動車、ライフサイエンスなど独自の機動力を生かした事業を展開しています。



稲畑ヨーロッパ社長  
大場 憲一

欧州地域では、インクジェット原料、エネルギー関連商材、自動車分野向け部材、機能性化学品など、各セグメントの製品を幅広く取り扱っています。フランスでは、グループ会社で医薬品・化粧品原料などを製造、販売しています。今後、EV電池分野向けの材料販売や化粧品分野向けの植物由来原料の開発など、環境分野での事業展開にも注力していきます。

#### 主要事業

- インクジェット関連商材
- 2次電池向け各種材料
- 医薬品、化粧品原料
- 機能化学品

#### Action

##### 各拠点に物流拠点を設けて、域内全体をカバー

4月にプラハ拠点を立ち上げ、駐在員を派遣、合成樹脂の販売強化を図ります。ポーランド、ハンガリー、ベルギー、イタリア、トルコにも物流拠点を構え、域内全体をカバーしていきます。本年度は、北アフリカにも手を広げます。

#### 拠点



## 基本的な考え方

当社グループは、経営理念『『愛』『敬』の精神に基づき、人を尊重し、社会の発展に貢献する』を掲げ、信頼を礎とする人間尊重の経営を続けてきました。「人、そして社会を大切にしたい」という当社グループの想いは、国際社会が目指す「持続可能な社会の実現」にも貢献するものと考えます。

また、気候変動・資源循環・自然資本などの環境に関する課題や、人権・労働などの社会に関する課題について、

事業を継続するうえでのリスクであると認識しているとともに、新たな成長機会にもなると考えています。そのため、サステナビリティを経営の重要課題の1つとして注力しています。サステナビリティの取り組みをさらに強化し、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長という長期的なゴールに向かい着実に歩を進めていきます。

### 稲畑産業グループ サステナビリティ基本方針

私たち、稲畑産業グループは、  
『『愛』『敬』の精神に基づき、  
人を尊重し、社会の発展に貢献する』  
という経営理念に則り、  
地球環境や社会を取り巻く  
様々な課題に対して、  
経営の重要事項として取り組んでいきます。  
当社グループのあらゆる事業活動において、  
時代とともに変化する  
社会のニーズに応え続けていくことで  
長期的な企業価値向上を目指すとともに、  
持続可能な社会の実現に貢献します。

### 稲畑産業グループ サステナビリティ行動指針（項目のみ）

1. 人権の尊重
2. 従業員の健康および安全・安心な労働環境への配慮
3. 多様な人材が自由闊達に切磋琢磨する風土の醸成
4. 地球環境の保全
5. 災害などの不測の事態に対する危機管理
6. 持続可能なサプライチェーンの構築
7. コンプライアンスの徹底
8. 外部ステークホルダーとの協働
9. サステナビリティ関連の情報開示

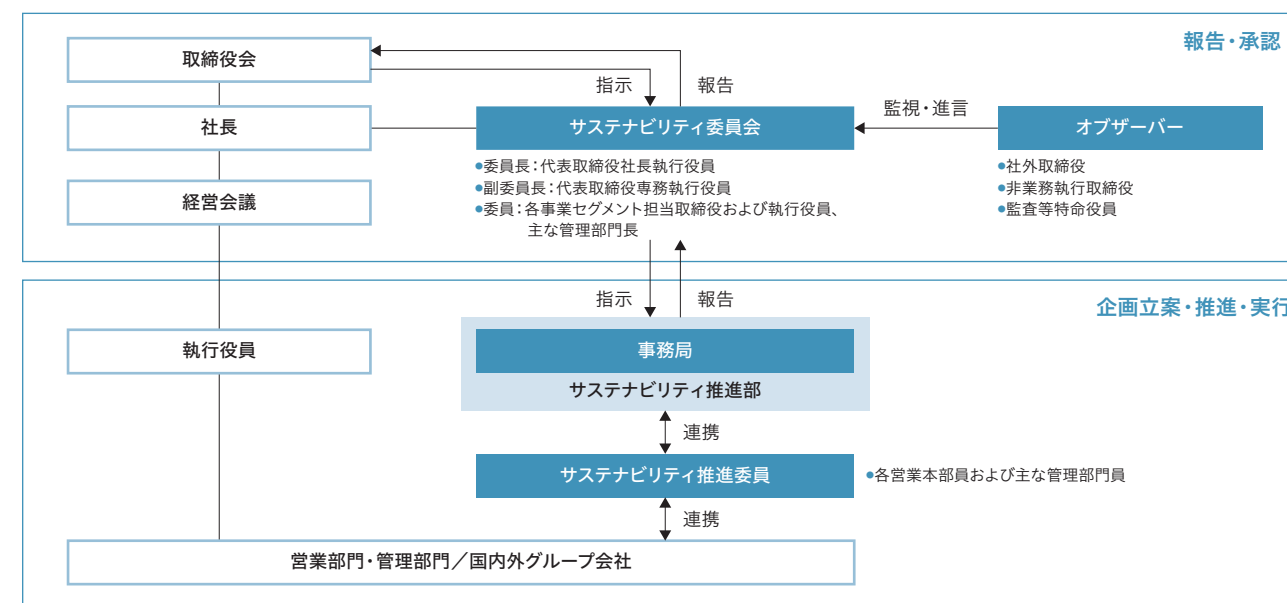
サステナビリティ委員会  
2021年11月制定  
2022年6月改訂

## マネジメント体制

当社は、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。最低年1回開催（必要に応じて臨時開催）を原則とし、当社グループのサステナビリティに関する方針および施策の策定・承認・モニタリングを実施しています。

また、取締役会規程にてサステナビリティ課題への取り組み状況を担当取締役から取締役会へ報告することが定められています。本委員会で審議・検討された内容も上記プロセスのなかで適切に報告・上申がされています。

### サステナビリティ推進体制図

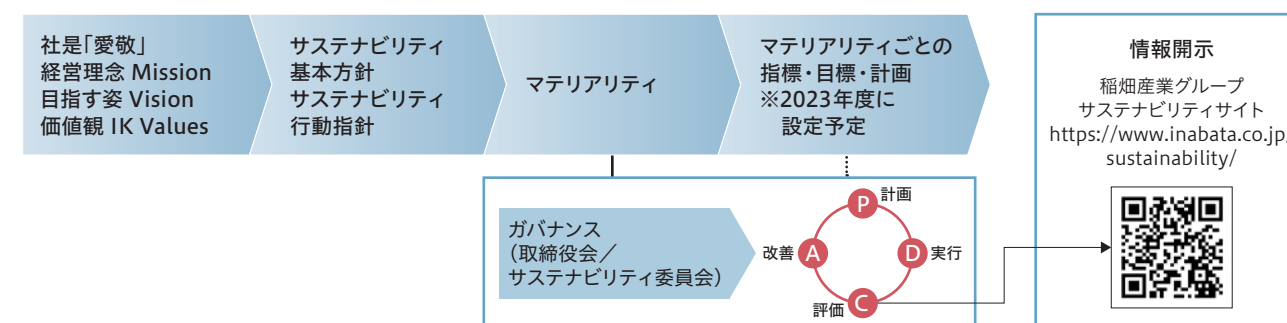


### サステナビリティ委員会で議論され、取締役会に報告された主なサステナビリティ関連事項

2021年度	サステナビリティ基本方針及び行動指針の制定、人権方針の制定
2022年度	国連グローバル・コンパクトの参加、2050年カーボンニュートラル宣言、TCFD提言に沿った情報開示、FTSE・MSCI 評価状況、GHG 排出量 (Scope1,2,3) 算定・TCFD (シナリオ分析)・人権デューデリジェンスの進捗

## サステナビリティ推進の流れ

当社グループは、マテリアリティとその指標・目標・計画についてPDCAサイクルを運用し、長期的な企業価値向上と持続可能な社会の実現を目指します。なお、指標・目標・計画については、2023年度の設定を予定しています。





優先的に取り組むべき重要課題を特定

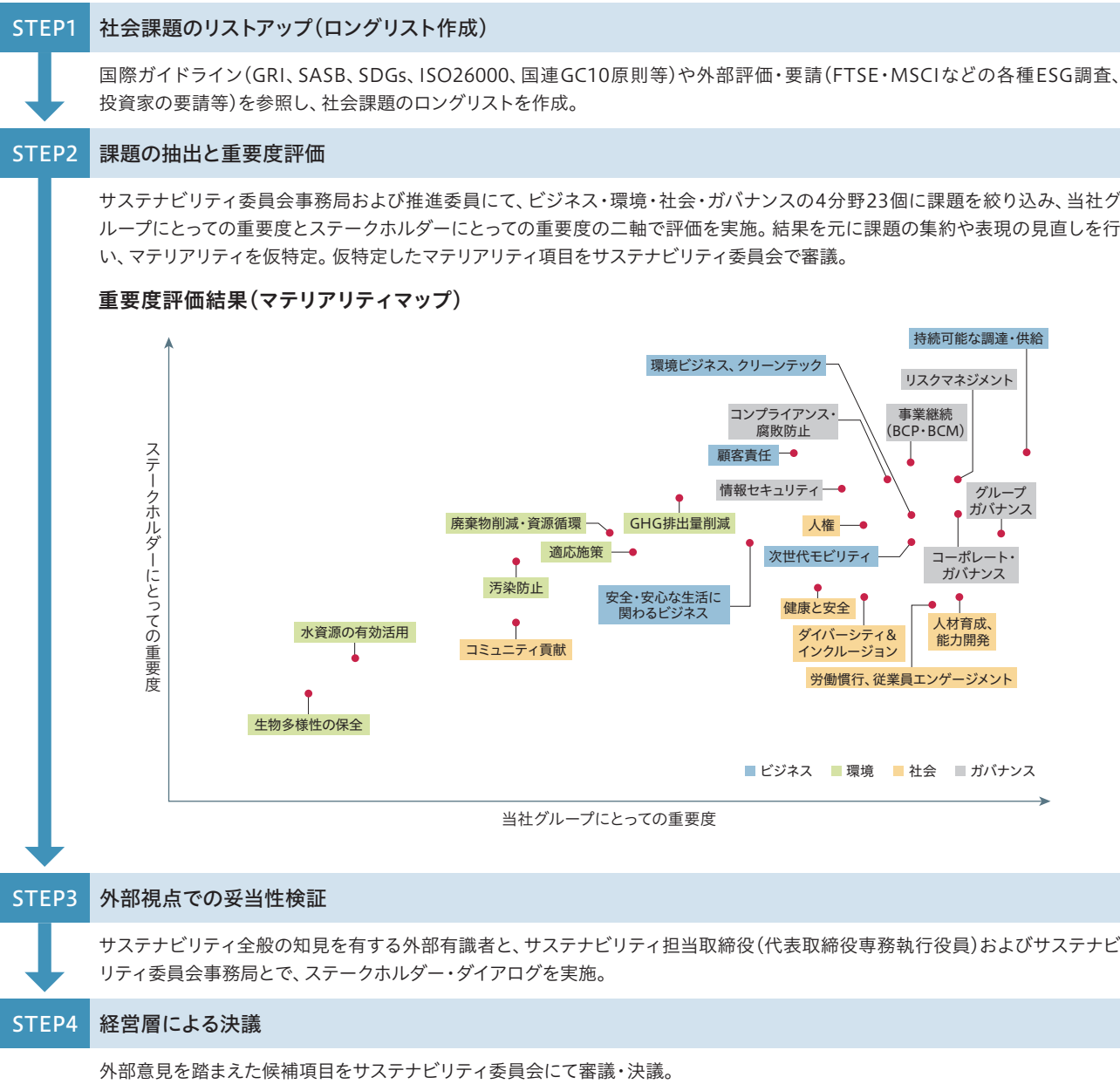
2022年6月、地球や社会のさまざまな課題の解決と当社グループの持続的な企業価値の向上に向けて、6つのマテリアリティ(優先的に取り組むべき重要課題)を特定しました。

なお、マテリアリティごとの指標・目標・計画については、2023年度の設定を予定しています。

マテリアリティ特定プロセス

特定にあたっては、内部・外部の複数視点で、広く網羅的な内容から自社の成長にとっての重要な項目を絞り込んでいくことが重要なため、以下のプロセスを踏みました。

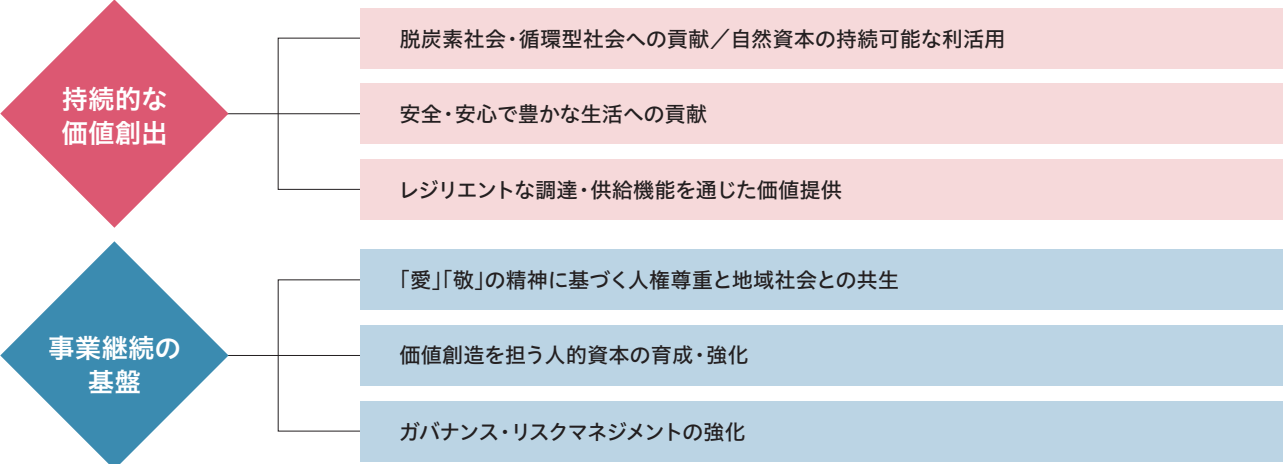
社外取締役等がオブザーバーとして参加するサステナビリティ委員会にて、二度にわたって活発な議論を行いました。また、外部有識者とステークホルダー・ダイアログを実施し、有益な示唆を得ることができました。



稲畑産業グループのマテリアリティ

当社グループのマテリアリティは、財務的な影響および非財務的な影響の両方の観点から、重要度を評価したものです。財務的な影響については、持続的な価値創出の3つのマテリアリティの方が、短期的かつ直接的に影響を受けやすく、事業継続の基盤の3つのマテリアリティの方が、中・長期的かつ間接的に影響を受けやすいと考えています。

マテリアリティ(経営の重要課題)



※マテリアリティごとの解説については、当社グループ サステナビリティサイトをご確認ください。  
<https://www.inabata.co.jp/sustainability/about/materiality/>



マテリアリティと関連セグメント

		情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
持続的な価値創出	再生可能エネルギー関連	●	●		
	代替燃料関連	●			
	リサイクル関連	●	●		●
	EV関連	●	●		●
	自然資本の持続可能な利活用	建材関連	●		
		食品関連		●	
	安全・安心で豊かな生活への貢献	モビリティ関連	●		●
		食品関連		●	●
		ライフサイエンス関連		●	



基本的な考え方

気候変動は、グローバル社会が直面する最も重大な課題の1つです。すでに世界各地で想定を上回る異常気象の頻発や激甚化が起こるなど、自然環境や人々の暮らしに深刻な影響を及ぼす緊急性の高い課題となっています。当社グループは、気候変動の影響および対策の必要性を十分認識し、事業を通じて地球環境の保全に努めることを「サステナビリティ基本方針・行動指針」で表明しています。マテリアリティにおいても「脱炭素社会・循環型社会への貢献」を掲げ、気候変動をはじめとする地球環境問題を経営の重要課題の1つとしています。

気候変動は、当社グループにとってリスクである一方、新たな事業機会をもたらすものでもありと考えており、GHGの排出量削減に努めるとともに、脱炭素社会に貢

献する商材やソリューションの提供を進めています。

当社グループは金融安定理事会(FSB)が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が2017年6月に公表した提言に賛同するとともに、気候変動起因による自社事業活動への影響を適切に把握し、その内容を開示しています。



※TCFDはG20からの要請を受け、2015年に金融安定理事会(FSB)によって設置された組織。企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨している。

TCFD提言が求める開示推奨項目と当社対応のサマリー

要求項目	項目の詳細	当社対応
ガバナンス	気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンス体制の開示	気候変動を含むサステナビリティ課題について、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」にて審議・検討しています。取締役会規程ではサステナビリティ課題への取り組み状況を担当取締役から取締役会に報告することが定められています。サステナビリティ委員会で審議・検討された内容も上記プロセスのなかで、取締役会へ適切に報告・上申がされています。
戦略	気候関連のリスク及び機会に係る事業(ビジネス・戦略・財務計画)への影響の開示	<ul style="list-style-type: none"><li>●4℃シナリオについては、異常気象の激甚化による国内外拠点への被害が想定されましたが、事業を大きく揺るがすほどのリスクではないと想定されました。また、機会として気温上昇や気象パターンの変化に対する「適応商材」の需要増加が見込まれ、自社のレジリエンス性は保たれるという結論に至りました。</li><li>●1.5℃シナリオについては、カーボンプライシング導入や電力価格高騰による操業コストの増加がリスクとして挙げられましたが、それ以上に低炭素や環境配慮に寄与する技術・商材の将来的な成長による収益機会の獲得が大きく、中期経営計画の主要重点施策「将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化」の1つである「環境負荷低減商材の拡販」が、今後の脱炭素社会における自社の成長に大きく関連する事項であることを再認識しています。</li></ul>
リスク管理	気候関連のリスクに対する組織の識別・評価・管理プロセスの開示	気候変動リスクに関して、当社ではサステナビリティ委員会で管理しています。シナリオ分析を元に定性・定量の両面から抽出・検討されたリスクをサステナビリティ委員会で審議し、必要に応じて取締役会に報告しています。取締役会では、サステナビリティ委員会からの報告に加え、リスク管理室や財務経営管理室、コンプライアンス委員会などから報告されるその他リスクを加味し、統合的に重要性の高い全社リスクを監督しています。
指標と目標	気候関連のリスクおよび機会を評価する際に用いる指標と目標の開示	当社グループでは、パリ協定で掲げられた「気温上昇を1.5℃未満に抑える」という世界的な目標達成にコミットすべく、2050年カーボンニュートラルという長期目標を設定しています(連結グループのScope1,2が対象)。2021年度からは当社のサプライチェーン全体の排出量を把握するため、Scope3の算定を行っています。今後は算定対象範囲を広げるとともに、長期目標達成に向けた中期目標を検討していきます。

戦略

当社グループは、気候変動の移行リスクや物理リスクがもたらす事業に関するリスクや機会の把握に努め、気候変動対策の立案や事業戦略に反映しています。

今回のシナリオ分析では、当社グループの長期ビジョン「IK Vision 2030」の達成年である2030年に加え、カーボンニュートラルの目標達成年である2050年時点

を想定し、現状を上回る気候変動対策が実施されず、異常気象の激甚化が想定される「4℃シナリオ」と、脱炭素に向けてより野心的な気候変動対策の実施が想定される「1.5℃シナリオ(一部2℃シナリオも併用)」を参考に、定性・定量の両面から考察しました。

各セグメントにおけるシナリオ分析結果と対応策(定性)

1.5℃シナリオ

	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
主なリスク	<ul style="list-style-type: none"><li>●カーボンプライシングの導入</li><li>●化石燃料由来である既存商材の段階的減少に伴う関連商品の需要減少</li><li>●電力価格の増加による操業コストの増加</li></ul>			
主な機会	<ul style="list-style-type: none"><li>●xEV車の普及による関連製品の需要増加</li><li>●再エネ・省エネ関連技術製品の需要増加</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●xEV車の普及による関連製品の需要増加</li><li>●非化石化・リサイクル技術の需要増加</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●地産地消ニーズやエシカル消費の拡大に伴う国産原材料の需要増加</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●xEV車の普及による関連製品の需要増加</li><li>●バイオマス／リサイクルプラスチック及び生分解性プラスチック素材の需要増加</li></ul>
対応策	<ul style="list-style-type: none"><li>●非化石証書の購入を積極検討</li><li>●製造拠点におけるエネルギー効率の高い設備への切り替え及び電化</li><li>●低炭素技術の新技術や代替技術の先行開発及びパートナー開拓</li></ul>			
	<ul style="list-style-type: none"><li>●鳥取県境港市において、バイオマス発電所の建設および運営を予定(2026年5月稼働予定)</li></ul>		<ul style="list-style-type: none"><li>●地産地消による輸送時のCO<sub>2</sub>削減を目的として国産商材の開発パートナー開拓</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●ISCC認証(バイオマス認証)の取得を予定</li></ul>

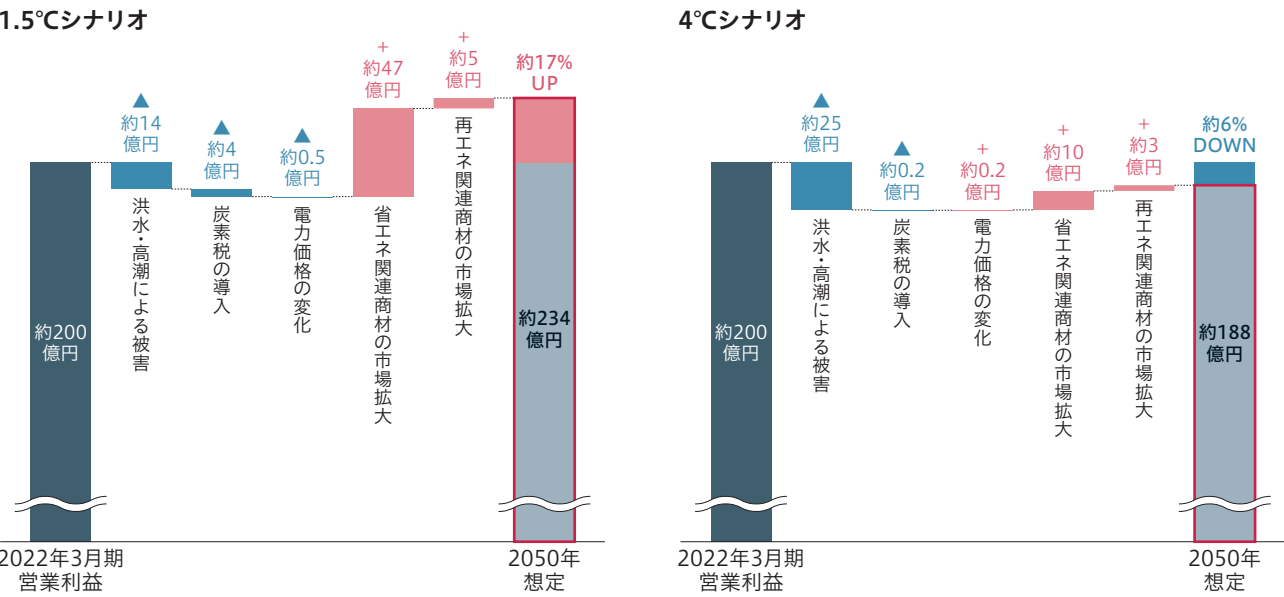
4℃シナリオ

	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
主なリスク	<ul style="list-style-type: none"><li>●非化石証書の購入を積極検討</li><li>●サプライチェーンの寸断による損害の発生</li><li>●営業停止による損失の発生</li><li>●低炭素技術の新技術や代替技術の先行開発及びパートナー開拓</li><li>●気候変動適応商材の販売／取り扱い競争激化</li></ul>			
主な機会	<ul style="list-style-type: none"><li>●気候変動適応商材の需要増加</li></ul>			
		<ul style="list-style-type: none"><li>●断熱ガラス等の気温上昇に対する適応商材需要の増加</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●消費者の外出機会減少に伴う冷凍食品やテイクアウト製品等の適応商材の需要増加</li><li>●感染症拡大による医薬品需要の拡大</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●農作物の品質管理を目的とした農業用ハウスなどの農業分野商材の需要増加</li><li>●樹脂メーカーのBCP対策進展に伴う樹脂コンパウンド工場拠点での受託加工増加</li></ul>
対応策	<ul style="list-style-type: none"><li>●気候変動適応商材／サービスの開発及び開拓</li><li>●異常気象に対するBCP策定やサプライヤーの多様化等のレジリエンス強化</li><li>●原材料の見直し及び仕入先の多様化／関係強化</li><li>●現地での加工委託等を含めた現地化推進</li><li>●資金力を生かした在庫対応や在庫の分散化</li></ul>			
			<ul style="list-style-type: none"><li>●農業水産資源の安定確保に向けた上流への事業拡大(栽培～養殖領域へのビジネス領域拡大)</li></ul>	

※赤枠内はセグメント共通の項目

財務インパクトの試算

将来予測値を元に財務的インパクトを試算しました。なお、今回の財務インパクト試算は、現時点で得られる限定的な情報やデータを基に分析対象を絞り、仮定条件を設定して算定したものです。



シナリオ分析の結果

4°Cシナリオについては、異常気象の激甚化による国内外拠点への被害が想定されましたが、事業を大きく揺るがすほどのリスクではないと想定しています。また、機会として気温上昇や気象パターンの変化に対する「適応商材」の需要増加が見込まれ、自社のレジリエンス性は保たれながら、社会全体での地球温暖化への適応に資する社会貢献可能性を改めて認識するに至りました。

1.5°Cシナリオについては、カーボンプライシングの導入

や電力価格の高騰による操業コストの増加がリスクとして挙げられましたが、それ以上に低炭素や環境配慮に寄与する技術や商材の将来的な成長による収益機会の獲得が大きく、中期経営計画「New Challenge 2023」の主要重点施策である「将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化」の取り組みの1つである、「環境負荷低減商材の拡販」が今後の脱炭素社会における自社の成長に大きく関連する事項であることが再認識されました。

リスク管理

当社は、従来のリスク管理手法だけでは不確実な要素を含む長期的な影響を管理するには十分ではないと考え、気候変動関連のリスクに関しては、サステナビリティ委員会において管理しています。シナリオ分析を元に定性・定量の両面から抽出・検討されたリスクを審議し、

進捗をモニタリングするとともに、必要に応じて取締役会に報告しています。

なお、全社のリスク管理についてはP86 ～リスクマネジメントをご参照ください。

指標と目標

当社グループは、パリ協定で掲げられた「気温上昇を1.5°C未満に抑える」という世界的な目標達成にコミットすべく、2050年カーボンニュートラル※という長期目標を設定しています。従来からISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、エネルギー管理等の取り組みを行っていますが、今後カーボンニュートラルの達成に向けて、さらなる脱炭素化の取り組みを強化していきます。また、事業活動においても、脱炭素社会に貢献

するさまざまな商材やソリューションの提供に注力していきます。

2021年度からは当社のサプライチェーン全体の排出量を把握するため、Scope3の算定をしています。今後は算定対象範囲を広げるとともに、長期目標達成に向けた中期目標を検討していきます。

※対象：連結グループの事業活動において発生する温室効果ガス排出量 (Scope1,2)

当社グループサプライチェーン排出量(2023年3月期)

当社サプライチェーン排出量			2023年3月期	
			GHG排出量 [t-CO <sub>2</sub> eq]	全体割合 [%]
Scope1※1			2,755	0.14
Scope2※1			44,113	2.2
Scope3※2			1,960,235	97.66
Scope1,2,3合計			2,007,103	100.00

Scope3カテゴリ別内訳			GHG排出量 [t-CO <sub>2</sub> eq]	Scope3に 占める割合 [%]
上流	カテゴリ1	購入した製品・サービス	1,435,020	73.207
	カテゴリ2	資本財	2,984	0.152
	カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	71	0.004
	カテゴリ4	輸送、配送(上流)	55,189	2.815
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	53	0.003
	カテゴリ6	出張	2,377	0.121
	カテゴリ7	雇用者の通勤	234	0.012
	カテゴリ8	リース資産(上流)	Scope1,2に計上しているため該当なし	—
下流	カテゴリ9	輸送、配送(下流)	販売している製品、輸送先が多岐にわたり、実態把握及び合理的な推計が困難なため、算定から除外	—
	カテゴリ10	販売した製品の加工	販売している製品、輸送先が多岐にわたり、実態把握及び合理的な推計が困難なため、算定から除外	—
	カテゴリ11	販売した製品の使用	対象となる活動がないため、該当なし	—
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	464,242	23.683
	カテゴリ13	リース資産(下流)	64	0.003
	カテゴリ14	フランチャイズ	対象となる活動がないため、該当なし	—
	カテゴリ15	投資	対象となる活動がないため、該当なし	—

【算定対象範囲】  
※1 Scope1,2: 稲畑産業(株)および国内外連結子会社  
※2 Scope3: 稲畑産業(株)

TCFD提言に基づく情報開示の詳細については、コーポレート・ガバナンス報告書および当社グループのサステナビリティサイトをご参照ください。また、過去のパフォーマンスデータについても、サステナビリティサイトをご参照ください。



基本的な考え方

当社グループは、気候変動をはじめとする地球環境に関するさまざまな課題について、事業を継続するうえでのリスクであるとともに、新たな成長機会でもあると考えています。

マテリアリティにおいても「脱炭素社会・循環型社会へ

の貢献／自然資本の持続可能な利活用」を掲げ、事業を通じた環境課題の解決への貢献を表明しています。

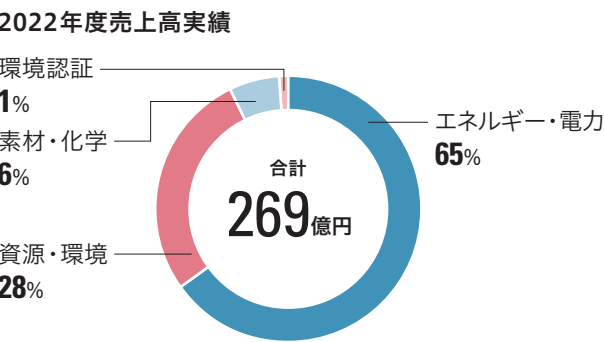
中期経営計画「NC2023」のなかでも言及しているように、すべてのセグメントにおいて環境負荷低減商材の拡充を図っています。

環境負荷低減商材の分野と実績

2021年度報告から環境負荷低減商材の分野を見直し、クリーンテック分野を中心に整理し直しました。

2022年度は、「エネルギー・電力分野」「資源・環境分野」への取り組みの強化等により、販売が順調に拡大しました。「素材・化学分野」についても、昨年の売上高より大きく伸長しました。

2023年度は指標・目標の策定を予定しており、今後も環境負荷低減商材の拡充を図っていきます。



環境負荷低減商材の分野と主な内容

分野	主な内容
エネルギー・電力	再生可能エネルギー関連、電池関連など
資源・環境	持続可能な原材料、リサイクル、水関連など
素材・化学	低炭素部材、環境汚染物質削減など
農業・食料	食料廃棄物削減、土壌改良など
交通・物流	EV充電、グリーン物流など
環境認証	森林認証FSC・PEFC、水産認証MSC・ASCなど

売上高実績(2021年度・2022年度)

分野	2021年度実績 (百万円)	2022年度実績 (百万円)	2021・2022年度比較	
			金額(百万円)	%
エネルギー・電力	13,463	17,518	+4,055	130
資源・環境	4,201	7,585	+3,384	181
素材・化学	735	1,537	+802	209
農業・食料	0	0	0	—
交通・物流	0	0	0	—
環境認証	328	317	△ 12	96
合計	18,727	26,957	+8,230	144

※対象範囲:稲畑産業グループ(連結)  
※2021・2022年度ともに「農業・食料」「交通・物流」の実績はなし。  
※合計値は単純合算。  
※2023年に分野内の内容の見直しや一部組み換えを行い、2021年度の売上高を再算定。  
2022年に報告した内容と分野ごとの数値に変動があるが、合計数字には変更なし。

事例

汚泥減容事業 資源・環境

国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の目標12「つくる責任 つかう責任」のなかのターゲットとしても掲げられているように、廃棄物の管理や削減は国際的に重要な環境課題の1つです。

生活産業本部では、日本の産業廃棄物のなかでも排出量の多い「汚泥」を減容する事業を開始しました。

日本の産業廃棄物の現状

「汚泥」とは、事業活動によって生じた排水の処理過程などで発生する泥状の廃棄物のことです。環境省が発表している「産業廃棄物の排出及び処理状況等」によると、日本の産業廃棄物のなかで最も排出量が多いのが「汚泥」となっています。

汚泥は有機汚泥と無機汚泥に分けられ、前者は食品工場などから排出される有機質を含む廃水からの汚泥、後者は土木工事現場や金属工場などから排出される主に砂や金属成分等を多く含む汚泥です。

汚泥減容事業概要

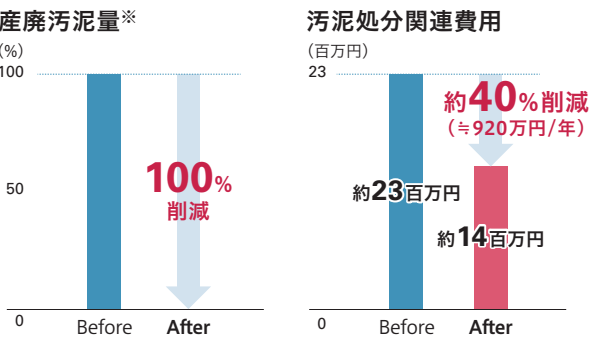
各家庭や工場などからの排水(汚水)は放流前に基準以下のレベルまで処理が必要なため、下水処理場などで処理しています。一般的な浄化方法である活性汚泥法では、活性汚泥(有機汚泥)のなかの微生物の活動を酸素の供給等で活発にすることによって汚れ(有機物)を捕食・分解し、水をきれいにします。しかし、微生物の死骸(死菌)などが余剰汚泥として残り、これが産業廃棄物となります。

当社が取り扱っている微生物製剤は、余剰汚泥の死菌を分解するための酵素を出し、その酵素によって死菌の細胞壁を壊すことができるため、汚泥(産業廃棄物)の排出量を減らすことができます。また、汚泥減容による副次的効果として、CO<sub>2</sub>排出量削減にも貢献します。

当社は、これまでの食品メーカーとのビジネス経験から、食品工場の排水処理への展開に可能性を感じ、本事業を開始し、現在では自治体にも納入をしています。本事業の拡大によって、当社の成長と国内の廃棄物削減を目指していきます。

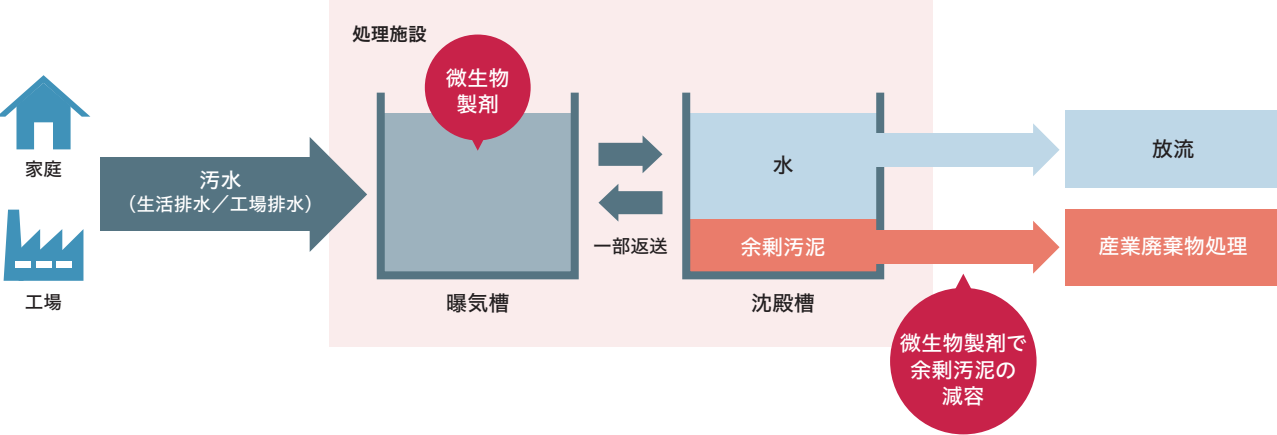
導入事例 岩手県矢巾町

処理場(3カ所)の汚泥処理費用が約23百万円/年(2021年度実績)であった岩手県矢巾町において、目的や対象物にあわせたオリジナルブレンドの微生物製剤を投入したところ、以下の効果を得ました。



※ 3カ所の処理場のうち、1カ所が2022年10月以降は汚泥の引き抜きがゼロとなっており、残り2カ所も同様の比率で進捗した場合のシミュレーション結果。2023年4月から2カ所目も開始しており、6月時点で汚泥の引き抜きはなし。

基本的な活性汚泥法処理フロー



従業員エンゲージメント

当社グループにとって、国内外の約4,300人の従業員は、価値創造の源泉です。従業員一人ひとりが自ら組織に参画し、イキイキと業務に打ち込むことで、結果としてグループ全体の成長につながると考えています。

従業員エンゲージメントサーベイ

2021年度から従業員エンゲージメントサーベイを実施し、経年での変化を確認しています。サーベイで現状の課題を洗い出し、制度創出や改善、組織開発など組織の活性化につなげることが大きな目的です。

		2021年	2022年	2023年
調査対象人数 (人)	合計	1,400	1,697	1,901
	稲畑産業(株)	587	606	652
	海外主要商社拠点	813	1,091	1,249
回答率(%)		49	73	72
主要な項目* (%)	エンゲージメント 今の会社で働いていることに満足している	70	73	76
	上司との関係 上司と業務上に必要な連携がとれていると思う	75	80	80
	組織文化 業務を進めるうえで問題が発生した際、上司や周囲の人は適切なサポートをしてくれている	83	85	83
	企業理念 会社の理念・ビジョン・経営方針に共感でき、その達成に参加したいと思う	70	73	73
	人事制度・福利厚生 当社の給与水準は同業他社と比較して、納得できる水準である	59	55	57
	人事制度・研修 従業員のスキルアップの支援をしていると思う	41	48	54
	ワーク・ライフ・バランス 残業は自分の無理のない範囲に収まっている	64	69	75

※従業員による5段階評価(5、とてもそう思う／4、そう思う／3、可もなく不可もなく／2、そう思わない／1、全くそう思わない)のうち、肯定的な回答である5と4の占める割合

2023年結果の概要

2023年のサーベイでは、回答者数が増加し、回答率が昨年とほぼ横ばいだったことから、これまでよりも従業員の意見をより多く吸い上げられることができました。主要項目の肯定的な回答も増加傾向にあり、サーベイの結果を元に実施した諸施策(キャリア研修、公募制度、ローテーション等)の成果が出ていると考えています。一方で、昨年より低下した項目もいくつか散見されており、そうした項目については地域・拠点ごとにその傾向と原因を分析し、改善・上昇につなげる施策を各拠点とともに進めていく予定です。

スコアが改善した主な項目と数値

- 現在の仕事はやりがいがある(3.86→3.91)
- 上司に異動やキャリアの相談ができている(3.38→3.50)
- 勤務時間や仕事の内容で過度な負担を強いないようにしている(3.46→3.62)

スコアが悪化した主な項目と数値

- 社内の人間関係は良好である(4.17→3.97)
- 安心して相談しあえる風土がある(3.87→3.71)

人材開発

当社グループにとって、人は最も重要な財産であり、人材の育成は経営課題の1つです。多様な業務経験と成長機会の提供、役割に応じた研修の実施を通して、専門性を有し、国内外で組織・事業を牽引する人材を育成します。

新研修制度

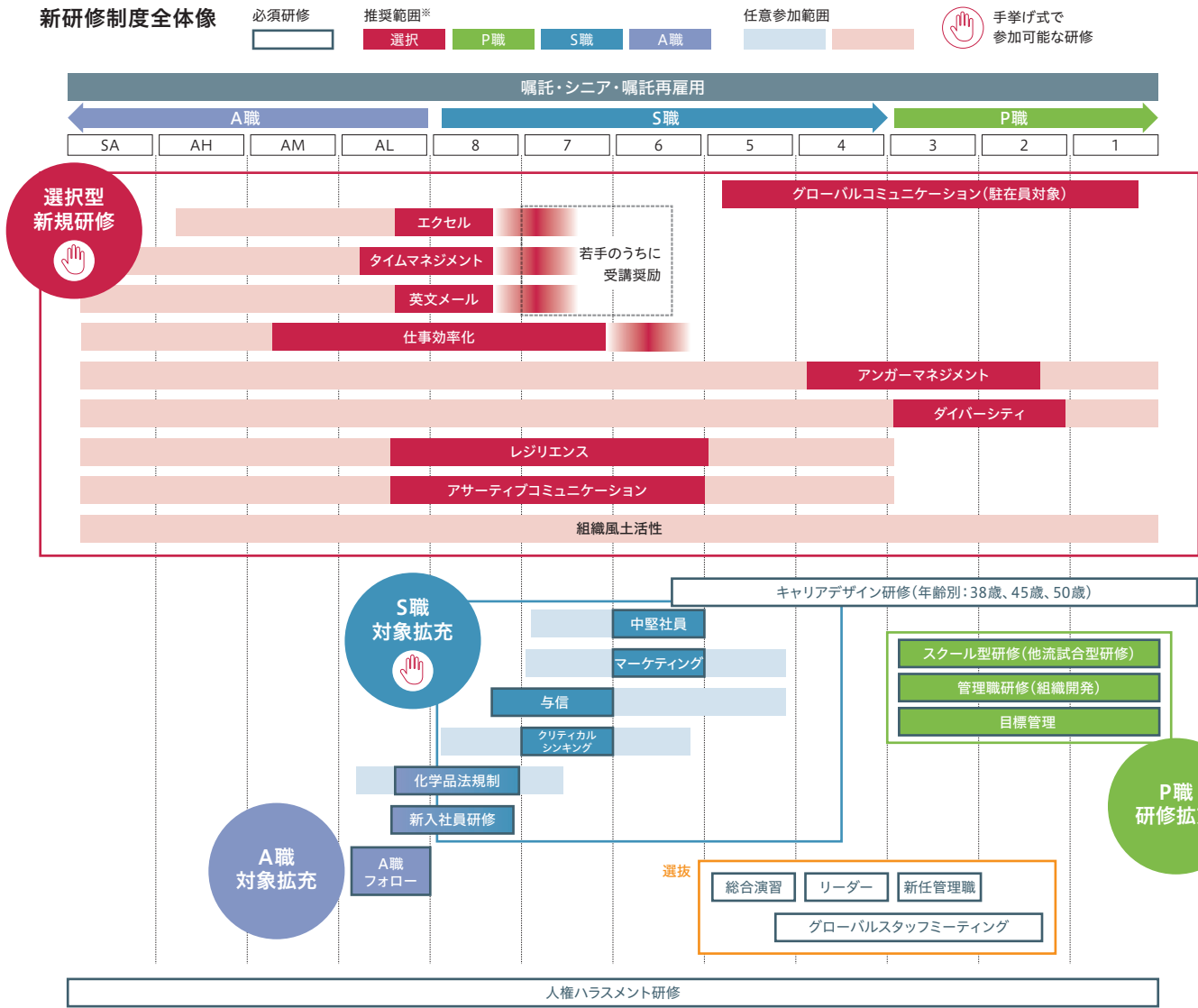
2021年度の従業員エンゲージメントサーベイで「従業員のスキルアップ支援」に課題が見つかりました。そのため、翌年度から管理職向け研修の充実など、人材開発への投資を強化しています。昨今、新たな人事制度の導入など働く環境が大きく変わりました。そうしたなか、2023年6月には、従業員それぞれが自身のキャリアを自律・主体的に考え、能動的に学び成長できる環境をサポートすべく、研修制度を刷新しました。

刷新ポイント

- バンド(資格区分)ごとの階層別研修を拡大し、手挙げ式に変更
- 職掌を問わず参加できる選択式研修の実施
- プロフェッショナル職\*向け組織開発に関する他流試合、集合研修を実施
- 人事管理システムを通した研修申込システムをスタート

※P職：プロフェッショナル職(基幹的業務・管理職)  
S職：スタッフ職(基幹的業務・非管理職)  
A職：アシスタント職(主にサポート業務)

新研修制度全体像





人権・サプライチェーンマネジメント

当社グループは、2022年3月に取締役会の決議を経て制定した「稲畑産業グループ 人権方針」に基づき、事業活動における人権への配慮に努めています。また、人権に加え、コンプライアンスや労働、環境などにも配慮したサプライチェーンマネジメントを進めています。

人権デューデリジェンス(DD)

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デューデリジェンスに取り組んでいます。「自社・グループ会社のDD」「サプライチェーンのDD」「人権DDの土台」の3つのカテゴリーに分類して進めています。

まずは自社・グループ会社の人権リスクを洗い出し、人権尊重の風土醸成に取り組むことが重要だと考えています。最大の財産である従業員の人権を守るとともに、自社の人権意識がグループ内やサプライチェーンにも大きな影響を与えるためです。

そこで、当社の従業員を対象に「①人権DDデジタルサーベイ」を実施しました。

また、当社グループは幅広い商材・ソリューションを取り扱っているため、サプライチェーンも国内外に広がっており、さまざまなステークホルダーが関わっています。そのためサプライチェーンのDDについては「②事業におけるリスクの抽出」で上流まで深堀する方法と、「③取引先(新規・既存)対象DD」

規・既存)対象DD」で影響を行使しやすい直接の取引先を網羅する方法の2種類で取り組んでいます。

①人権DDデジタルサーベイ

SDGパートナーズ有限会社等の外部専門家の協力を得て「人権DDデジタルサーベイ」を2023年6月に実施しました。

このサーベイは、法務省『今企業に求められる、「ビジネスと人権」への対応』の25の人権リスク(右ページ上参照)を基にした自社内の人権リスク度合いの測定とその原因の1つとなる「心理的安全性」と「無意識の偏見」を量的に計測するものです。今回はサンプリング方式として当社の従業員166名を対象としました。

今後は、回答結果をもとにさまざまな人権リスクの発生傾向や背景を独自の観点から分析し、次に取り組むべき施策を検討していきます。分析結果については、当社グループのサステナビリティサイトで報告する予定です。

25の人権リスク類型

- ①賃金の不足・未払、生活賃金

②過剰・不当な労働時間

③労働安全衛生

④社会保障を受ける権利

⑤パワーハラスメント(パワハラ)

⑥セクシュアルハラスメント(セクハラ)

⑦マタニティハラスメント／パタニティハラスメント

⑧介護ハラスメント(ケアハラスメント)

⑨強制的な労働

⑩居住移転の自由

⑪結社の自由

⑫外国人労働者の権利

⑬児童労働

⑭テクノロジー・AIに関する人権問題

⑮プライバシーの権利

⑯消費者の安全と知る権利

⑰差別

⑱ジェンダー(性的マイノリティを含む)に関する人権問題

⑲表現の自由

⑳先住民族・地域住民の権利

㉑環境・気候変動に関する人権問題

㉒知的財産権

㉓賄賂・腐敗

㉔サプライチェーン上の人権問題

㉕救済へアクセスする権利

出所：法務省『今企業に求められる、「ビジネスと人権」への対応』

②事業におけるリスクの抽出

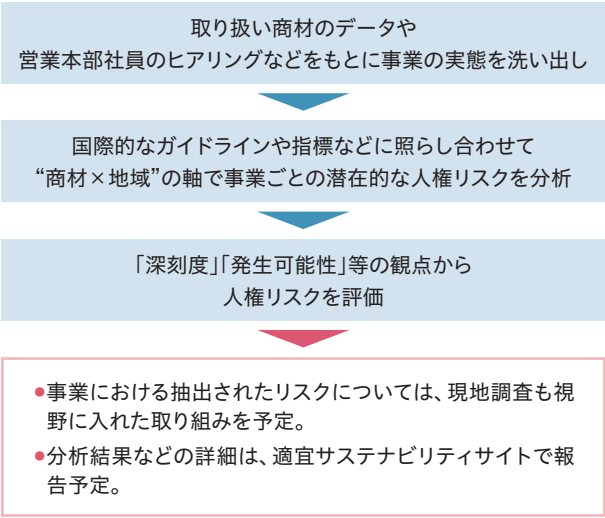
外部専門家の協力のもと、事業におけるリスクの抽出を行っています。

当社グループの事業を対象に、取り扱い商材のデータや営業本部社員のヒアリングなどをもとに事業の実態を洗い出しました。それらを国際的なガイドラインや指標などに照らし合わせて、“商材×地域”の軸で事業ごとの潜在的な人権リスクを分析しています。

その後、深刻度、発生可能性等の観点からリスクを評価し、今後は現地調査も視野に入れながら、人権DDの取り組みを進めます。

分析結果などの詳細は、適宜当社グループのサステナビリティサイトで報告する予定です。

事業におけるリスクの抽出と評価分析フロー



③取引先(新規・既存)対象DD：スクリーニングシステムの導入

人権リスクのみならず、コンプライアンスや環境・社会面のリスクに対しての取引先(新規・既存)対象DDの一環として、スクリーニングシステムを2023年度から導入しました。

既存・新規の取引先をこのシステムでスクリーニング・モニタリングすることにより、サプライチェーン上のリス

クを広くチェックしていく予定です。問題のある取引先については、個別にコミュニケーションをしていくことも検討しています。

また、今後はシステムでのスクリーニング・モニタリングだけではなく、サプライヤーへの直接的なアンケート調査なども検討していきます。